

うと市議会だより



編集 / 議会だより編集委員会

発行 / 宇土市議会 令和元年8月1日発行

宇土市浦田町51番地

TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313

<http://www.city.uto.kumamoto.jp>



紫陽花マンドリンコンサート

6月9日、住吉自然公園で「第28回紫陽花マンドリンコンサート」が開催されました。色とりどりの紫陽花が咲き誇るなか、多くの来場者が、子どもたちの元気な歌声とマンドリンの涼しく繊細な音色を楽しみました。（写真は網津保育園の園児たち）

主な内容

- P2~3 令和元年6月定例会
- P4~13 一般質問
- P14~15 委員会報告
- P16 視察研修報告
- P17 議案・陳情等の議決結果
- P18 議案賛否一覧表、編集後記

令和元年 6月定例会

6月定例会を6月17日から7月2日まで、16日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、宇土市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正など条例関係6件、令和元年度一般会計補正予算など予算関係3件、宇土市公平委員会委員の選任についてなど人事案件5件、専決処分の報告及び承認6件、その他3件、議員提出議案として教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書1件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、議決結果は17ページに、各委員会での審査内容は、14～15ページに記載しています。

専決処分

◆宇土市条例等の一部改正

地方税法等の改正に伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

- ・住宅借入金等特別税額控除に係る特別特定取得をした場合の控除期間の拡充。
- ・控除期間 現行10年→改正13年
- ・住宅借入金等特別税額控除に係る申告要件の廃止。
- ・軽自動車税のグリーン化特例等に係る規定の整備。

【施行日】

- ・平成31年4月1日ほか

◆宇土市国民健康保険条例の一部改正

地方税法等の改正に伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

- ・国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額の引上げ。

基礎課税額に係る課税限度額	改正前	改正後
	580,000円	610,000円

・減額の対象となる所得の算定において被保険者数に乗ずる金額の改正。

	改正前	改正後
5割軽減	275,000円	280,000円
2割軽減	500,000円	510,000円

【施行日】

- ・平成31年4月1日（平成31年度以後）

の年度分の国民健康保険税について
適用)

◆平成31年度宇土市一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ1億9,939万7千円増額し、総額を177億7,939万7千円とする。主なものは、プレミアム付商品券事業、震災対策事業（市営住宅被災排水管設備復旧事業）の増額補正。

予 算

◆令和元年度宇土市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ353万3千円増額し、総額を1億4,056万9千円とする。戸口地区排水管改良工事に伴う排水管移設に係る増額補正。

そ の 他

◆花園幼稚園改築工事（本体工事）請負契約の締結

予定価格1億5,000万円以上の工事の請負に関する契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるもの。

【契約の目的】

花園幼稚園改築工事（本体工事）

【契約の方法】

条件付一般競争入札

【契約の金額】

2億4,954万480円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

【契約の相手方】

山王株式会社



◆宇土市道路線の認定について

市道の路線を認定する必要があるのに、道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を求めるもの

【認定する路線名】

- ・入地1号線
- ・入地2号線
- ・入地3号線

人 事

◆宇土市公平委員会の委員の選任（任期4年）

- 平野 博子 氏（再任）
- 山内 清人 氏（再任）
- 中村 信二 氏（再任）

◆宇土市固定資産評価審査委員会の委員の選任（任期3年）

- 秋田 泰雅 氏（再任）

◆人権擁護委員の候補者の推薦（任期3年）

- 関 輝明 氏（新任）

◆令和元年度宇土市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ4億2,037万3千円を増額し、総額を175億9,977万円とする。

費目 (歳出概要)	予算額 (千円)	歳出の主なもの ()内は補正額【単位：千円】
総務費	3,282	地域環境整備事業(1,282), 移住支援事業(2,000)
民生費	82,856	震災対策事業〔復興支援係分〕(6,000), 幼児教育無償化システム改修等事業(1,770), 児童扶養手当経費(57,680)
衛生費	26,831	風しん対策事業〔追加対策分〕(26,831)
農林水産業費	2,052	果樹園芸振興一般経費(2,052)
商工費	18,908	轟水源前広場改修事業(17,639), 住宅リフォーム助成事業(1,269)
土木費	50,210	社会資本整備総合交付金事業〔改築3か年緊急対策分〕(13,650), 橋梁長寿命化事業経費〔3か年緊急対策分〕(31,500)
教育費	68,151	防災対策事業〔小学校〕(51,533), 立岡総合グラウンド駐車場整備事業(4,110), 図書館施設整備事業経費(1,650)
災害復旧費	168,083	震災対策事業〔土木課：道路補助災害分H28〕(11,550), 震災対策事業〔中央公民館分〕(152,533)

ピックアップ

宇土市営住宅家賃滞納者 法的措置対象者選考委員会設置条例の一部改正

公営住宅法に基づかない市営単独住宅の整備に伴い、当該住宅の家賃等滞納者を住宅明渡訴訟等の法的措置の対象者として選考する等のため、条例を改正するもの。

【主な内容】

- ・題名を「宇土市営住宅等家賃等滞納者法的措置対象者選考委員会設置条例」とし、法的措置の対象となる住宅に市営単独住宅を追加する。
- ・法的措置の対象として、駐車場の使用料を明確に規定する。

【施行日】

- ・公布の日



【一般質問】

発言順	氏名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	今中 真之助	(1) 児童生徒などの安全の確保について (2) 情報発信について (3) 西部地区活性化対策について	5
2	樫崎 政治	(1) 小中学校におけるいじめ及び不登校対策の推進について (2) 市職員の安全運転に対する意識向上について	6
3	野口 修一	(1) 歴史資料と図書館の活用 (2) 指定管理者制度の評価 (3) 体育施設活用とにぎわい創出 (4) 不登校と引きこもり	7
4	中口 俊宏	(1) 大坪川を中心とした治水対策について (2) 宇土市地域婦人会連絡協議会への支援対策について	8
5	藤井 慶峰	(1) ミニバス、コミュニティバスの運行状況と改善策について (2) 高齢運転者の自動車運転事故防止対策に繋がるタクシー乗車券の補助制度の創設を出来ないか	9
6	芥川 幸子	(1) 障がい者支援について (2) AIを活用した行政サービスの導入について (3) 災害時の住民の安心安全の確保について	10
7	村田 宣雄	(1) 食料、農業、農村基本計画における目標数値の進捗と主な生産構造の実態 (2) 人・農地プランの意義と集積バンク改正を踏まえた見直しについて (3) 水田フル活用と耕地利用率関係について (4) 人・農地プランと水田フル活用との関連性について	11
8	福田 慧一	(1) 小中学校職員の勤務状況について (2) 国保税の負担軽減を (3) 水道料金について	12
9	佐美三 洋	(1) 網田地区防災センターの整備について (2) 網田川の治水対策及び戸口地区の津波対策について（県国への働きかけ） (3) 小規模特認校制度について	13

視察研修報告（議会だより編集委員会）

令和元年6月7日（金）に議会だより編集委員会で、熊日PTA新聞・広報紙づくり講習会に参加しました。

講習会では、熊日編集局専門委員の新美健講師から、記事のレイアウト、取材のコツ、見出しの作り方など、広報紙づくりの基礎について学びました。また、記事の作成にあたっては、①見出しに最も伝えたいことを入れる②欲張らず適量の記事と写真を掲載する③取材のまとめ方は逆三角形（伝えたいことを最初にもってくる）などの話があり、すぐに実践できることも多くとても参考になりました。



議会だより編集委員会では、読んでもらえる紙面を作るため、講習会で学んだことを今後の編集に役立てていきたいと思っております。



市内中心地、東部の通信網と比較して取り残されている西部(網田・網津)地区

西部地区通信インフラ整備のためにニーズ調査実施へ

児童生徒などの安全確保について



(無所属)
今中 真之助 議員

問 「宇土市交通安全プログラム」の活用状況は。また、昨今の事故や事件を受けての動きはどうか。

答 国土交通省等関係機関で毎年、合同点検を行い危険個所の抽出を行っている。その後、通学路安全推進会議で協議の上、対策案を作成し、通学路の安全確保に努めている。また、昨今の交通事故を受け国・県から合同点検の重要性について通知があり、各学校へ啓発を行った。今後も児童生徒の通学時の安全確保に取り組んでいく。

(教育部長)

問 保育施設や小中学校の安全対策は。

答 保育所では、防犯カメラや警察に直に繋がる通報装置の設置、年に数回有識者を招き訓練・研修を行っている。幼稚園では、園周囲に不審者がいないか全職

員が常に気を配り、また、不審者を発見した場合、防犯ブザー等により他の職員に危険を知らせるなど対策をとっている。小中学校では、不審者対策のマニュアルを作成し、地域や保護者、防犯ボランティア等と連携を図り迅速な対応に努めている。

要望 小学校や保育所は不審者が簡単に侵入できる。もっと強固な対策をとるべきである。

(健康福祉部長)

情報発信について

問 本市には広報うとを始めホームページやFacebookなど大きく三つの情報発信ツールがあるが、若年層には情報が届きにくい。そこで多くのスマホユーザー、特に若年層が利用しているLINEを活用したLINE@の開設が出来ないか。

答 LINE@は、「友だち登録」が必要だが、発信される情報

報は全て受信可能となるため、非常に効果的な情報伝達手段と言える。また、5月に自治体を対象とした「LINE公式アカウント無償化プラン」も公表されたので、情報収集し、今後の利活用を検討したい。

(企画部長)

西部地区(網田・網津)活性化について

問 西部地区(網田・網津)は依然、情報格差が甚だしく、AIの活用時代の時代において、益々取り残されていくことを危惧している。財政的に有利な起債である「辺地対策事業債」を活用し西部地区の通信インフラ整備が出来ないか。

答 民間事業者が通信施設等の整備をする際の財源として市が補助する場合に、当該事業債の活用は可能であるが、現在の辺地総合整備計画には通信インフラ整備を想定しておらず、本計画の変更が必要となる。通信格差は認識しているので、まずはニーズ調査を実施し、「辺地対策事業債」を活用した通信基盤の整備について今後も検討したい。

(企画部長)



宇土市教育委員会

小中学校におけるいじめ問題について

小中学校におけるいじめ及び不登校対策の推進について



(宇土、みらい)

檜崎 政治 議員

問 各小中学校で認知している「いじめ」と判断される事象は何件か。また第三者委員会を設置した案件はあるのか。各小中学校での対処はどのようになっていくのか。

答 市内小中学校でのいじめの認知件数は平成29年度が35件、平成30年度が54件となっている。このうち、第三者委員会を設置した事例はないが、平成30年度はいじめ案件について、現在、保護者等から第三者委員会設置の要望があっている。各小中学校での対処については、必要に応じ、教育相談員等と連携し、個別の案件毎に解決に向けた取組を行っている。(教育部長)

委員の対応はどうしているか。

答 学校では、双方の意見を別々に聴取し、事象が発生した背景にある課題等を整理した上で、学校内でどう対応するか協議を行っている。それでも解決し難い問題が潜んでいる場合は、教育委員会配置のスクールカウンセラーなど専門家を交えながら、時には保護者と協議したり、カウンセリングを通じた心のケアを被害者や加害者に対し行うことで、関係がより悪化しないよう努めている。なお、いじめが深刻かつ重大である場合は、「宇土市いじめ防止等対策委員会」で、事実調査及び有効な対策を検討するとともに、当事者間の関係調整を図ることとなる。

問 いじめ対策アプリ「キッズサイン」について、平成30年第1回定例会で質問したが、その

後どうなっているのか。

答 いじめが深刻化するのを防ぐのにスマートフォンを扱う世代には有効であると考ええる。

既に導入済の県や熊本市の効果等の検証を行っていききたい。

(教育部長)

問 小中学校でいじめが起きていると保護者の方から聞くが、学校と教育委員会の連携は。

答 教育委員会で事象を確認した場合は、当該学校に事実確認を行い、実態の把握に努めている。学校のみでの対応で良いのか、他と連携する必要があるかなどを調査し、保護者と学校側の信頼関係の構築が困難となった場合など、問題解決が著しく困難な場合は、関係者の聴き取りを教育委員会で行い、スクールソーシャルワーカーなどの専門家と連携しながら解決に向け取り組んでいる。教育委員会では、学校だけでなく、学校運営協議会を含む地域関係団体等と連携を密にし、いじめ問題と向き合っていく。

(教育長)



平成4年熊本市の請願でできた「平成駅」

震災復興に新駅提案, 指定管理者制度の検証

指定管理者制度について

問 市施設の指定管理者制度導入状況について聞きたい。

答 指定管理者制度は、住民の福祉を増進する目的で、民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図り、施設設置の目的を効果的に達成するための制度。宇土市では、平成18年度から、現在、福祉、文化、観光、スポーツ関連の15の施設で導入している。(企画部長)

宇土市民会館の活用と設備改善

問 宇土市民会館は、市民の文化力と民度を上げる役割があると考えている。今後の施設環境改善について聞きたい。

答 開館から47年が経過し、施設や設備等の老朽化が進んでおり、20年程前から改修・修繕を数多く行ってきた。今後は、施



(無所属)

野口 修一 議員

設や設備等の改修・更新時期や必要経費、優先順位等について検討を進め長寿命化計画に反映させるとともに、年次計画等を作成し、実施に向け取組を進める。(教育部長)

にぎわい創出のための新駅計画

問 運動公園と宇土シティの間に、富合駅のような駅をつくることについて考えを聞きたい。

答 JR新駅設置については、平成4年度からスタートした第3次宇土市総合計画に掲げていた。新駅の設置条件としてはいくつかがあるが、特に宇土駅から新駅までの距離が至近であり、ネットワークになるのではないかと思う。ただ、第3期マニユフェストに掲げた、県道14号からウキウキロード沿線エリア一帯の開発次第で、諸条件を整えば、新駅設置に向けた研究をしていき

たい。(市長)
要望 平成4年に完成した平成駅と同様の跨線橋下が、ウキウキロードと鹿児島本線が交わる場所に在る。そこに新駅を作ると、上松山・栗崎方面のJRの利便性が良くなり、移住人口増が期待できるので前向きに検討願いたい。

引きこもりの現状と支援

問 引きこもりに関して、川崎市の小中学生殺傷事件、元農水省事務次官が引きこもりの息子を殺害した事件と続いた。そこで、本市の大人の引きこもりの人数と対応について聞きたい。

答 本市の人数は把握していないが、国の推計による存在率から算出すると、15〜64歳の『広義の引きこもり』は292人である。引きこもりへの支援として、県は、ひきこもり地域支援センター、ゆるここにおいて、電話・来所相談、家族を対象に学習や意見交換の場の提供等を行っている。宇城保健所では、相談に対して、専門知識のある職員が対応している。本市としては、相談窓口等の周知とともに、各関係機関と連携して支援していく。(健康福祉部長)



増水した大坪川(宇土市松原町観音橋付近の状況)

大坪川の治水対策

大坪川を中心とした治水対策について



(無所属)

中口 俊宏 議員

問 大坪川の改修事業とその進捗状況について質問する。

答 準用河川大坪川は、宇土地区の治水対策を目的に昭和50年度から改修事業を実施している。整備区間は、松原町の大坪水門付近を上流とし、松原町の松原排水機場を下流とした、1190メートルを整備区間として改修を進めている。現在、右岸730メートル、左岸935メートルの護岸整備が完了している。全体的な計画では、馬之瀬堰上流付近からショートカットし、新規に流路を整備する計画である。しかし、課題も多く早急な整備は厳しいが、応急的な対策としてショートカット部に暗渠排水管を整備するなど、大坪川本流と併せ、2路線での流路確保に努めている。

(建設部長)

問 今後の取組みについて質問する。

答 現在、熊本地震で被災している船場川の護岸改修を優先して進めている。しかし大坪川の改修の必要性は認識しており早期の事業再開に取り組んでいきたい。また、現在、県の農林水産部が事業主体となり、船場川下流に排水機場の新設が計画されている。これは、大雨によって増水する船場川の河川水を強制排水にて浜戸川へ放流する施設である。整備が整えば、船場川はもとより支流である大坪川の排水も格段に向上すると考えている。

(建設部長)

宇土市地域婦人会連絡協議会への支援対策について

問 宇土市地域婦人会連絡協議会の会員数は、1982人で県下では一番多い。次いで八代市の

の1714人である。婦人会は、環境問題、青少年育成等について活動されているが、本市からの助成金、支援対策について質問する。

答 地域婦人会对して、運営費及び活動の一部補助として各課から平成30年度は総額55万9千円の補助金を支出しており、その内生涯活動推進課からは25万4千円を支出している。また、支援としては、婦人会の主催する各種会議等の資料作成等、婦人会から要望があった時はそれに応えながら活動状況を見守っている。(教育部長)

問 婦人会の会員数は県下でトップであるが、補助金は県下で一番少ない。青少年育成、交通安全運動等各種の活動をされており、活動等に対して補助金等の増額が必要ではないか。

答 地域婦人会の組織及び活動が維持・拡大するよう、市としても支援・協力にさらに努めていく。

地域婦人会から新たな活動に取り組みたいなど具体的な計画・相談があった場合は、補助金の見直しも含めた検討を行う必要があると考えている。(教育長)



市民にとって大切な交通手段「ミニバス のんなっせ」

高齢者の交通手段の確保について

ミニバス、コミュニティバスの運行状況と改善策について



(無所属)
藤井 慶峰 議員

問 ミニバスとコミュニティバスの運行改善効果は。

答 ミニバス「のんなっせ」の運賃収入と運行経費は、平成30年度は、運賃収入96万4千円に対し運行経費640万6千円、収支率は15%と、収支率では0.2%改善した。今後も利用状況を注視し、地域のニーズにあった運行に努め、利用者増に繋げたい。

コミュニティバス「行長しやん号」の利用状況は、ほぼ例年通りである。運賃収入と運行経費は、平成30年度は、運賃収入110万9千円に対し運行経費934万6千円、収支率11.9%と収支率では0.6%減少している。今後の改善策として、今年10月に商業施設が集積する宇土駅東口方面へルートを延伸し、

無料運行や積極的な広報PRにより利用者を増やしたい。

なお、ミニバス運行経費の内、平成30年度は220万4千円、また、コミュニティバス運行経費の内、334万3千円の国庫補助金が事業者へ直接交付されている。(企画部長)

タクシー乗車券の補助制度について

問 ミニバス、コミュニティバスについて①帰りには、バス停から重たい荷物を抱えて歩かなければならない。②タクシー料金の一部でも補助してもらった方が良い等の意見がある。全国的に高齢運転者の暴走事故が多発している。事故防止の手段の一つとして、運転免許の返納があるが、交通手段の確保が必要である。方法として75歳以上の高齢者、あるいは障害を持つ人

達の為のタクシー料金の補助制度の提案をしたい。

答 高齢運転者の事故防止対策を、これまで以上に講じていかなければならないと考えている。被害軽減ブレーキやペダル踏み違い時加抑制装置等、先進技術を搭載した車両の普及促進を進めたい。提案のタクシー乗車券の補助制度は、財政面からも公平性からも難しい。

ミニバス、コミュニティバスも高齢者の増加に伴い、利用者も増加するのではないかと思う。利便性を勘案し使い勝手の良い交通手段として、利用者増を目指したい。

6月に政府の成長戦略案として、過疎地の住民らがマイカーで客を運ぶ「ライドシェア」の拡大に向けた提案がなされた。今後、法整備と規制緩和が進み、新たな移動手段になるのではないかと期待している。

今後は、国の動向に注視しながら、全ての高齢者の交通手段確保対策を研究していく。

要望 高齢者、運転しない人達の交通手段の確保について、様々な角度から検討して頂きたい。(市長)



乳児用液体ミルク

本市でも乳児用液体ミルクの備蓄を！



(公明党)

芥川 幸子 議員

障がい者支援について

問 現在、紙製の身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳のカード化について現状はどうなっているか。

答 手帳の交付の所管である熊本県では、カード化については未定とのことである。

(健康福祉部長)

AIを活用した行政サービスの導入について

問 子育て相談サービス等にAIを活用し、サービスや利便性の向上を図ってはどうか。

答 今年度、熊本県が導入予定のAIとLINEによる子育て支援相談システム「聞きなっせAIくまもとの子育て」アプリ内において、本市の子育て支援策等を常時閲覧できるよう連携、充実を図っていく。

(健康福祉部長)

問 市民からよくある問合せや

各種証明書発行の申請手続き等について、AIを活用した住民サービスの方法を検討したらどうか。

答 国や先進地の動向に注視し、情報収集及び研究に努めていく。

(市民環境部長)

問 遺族が行う手続きを支援するために「おくやみコーナー」を設置してはどうか。

答 早急に設置することは難しいと考えているが、市役所に来庁された遺族がスムーズに手続きを終えることができるよう、庁内の連携をより一層強化し、可能な限りのサポートをしたい。

(市民環境部長)

災害時の住民の安心・安全の確保について

問 本市での乳児用液体ミルクの備蓄について。

答 乳児用液体ミルクの必要性は、認識している。現在の製品は、保存期限が短く、備蓄品として

は非常に短いサイクルで整備が必要となるため、家庭でのローリングストック法による備蓄を周知・推奨している。

(総務部長)

問 現在の備蓄品、及び賞味期限が迫っている災害用備蓄食料の有効活用について。

答 4月1日時点での本市の備蓄品は、食糧が18,004食分、飲料水は、500ml換算で20,616本分。保存期限が迫っている備蓄品は、市の総合防災訓練や、各地区で行われる自主防災訓練等に参加される住民に配布している。保存期限切れによる食料等の廃棄は行っていない。今後も、有効活用を努めていく。

(総務部長)

問 災害時に避難所となる小・中学校(校舎・体育館)のトイレ洋式化の現状と今後の計画について。

答 校舎の洋式化率は、全小学校で69.6%、全中学校で16.6%、体育館の洋式化率は小学校で32%、中学校で0%となっており、進んでいない状況。来年度、国土強靱化関連事業を活用し、すべての学校施設のトイレ洋式化に向け、国に要望を行っており、早期整備ができるよう進めていく。

(教育部長)



田植も順調に

農業は生命産業であり農家は食料の安定供給のため頑張っています!!

食料・農業・農村基本計画 における目標数値の進捗 と主な生産構造の実態



(手土、みいこ)
村田 宣雄 議員

問 食料・農業・農村基本計画において食料の安定供給のため設けられている目標数値の進捗は。

答 ●国における食料自給率はカロリーベースで令和7年度に45%の目標に対し平成29年度は38%。●生産額ベースでは令和7年度に73%の目標に対し平成29年度は66%。●穀物自給率は平成29年度で28%。●延べ作付面積は令和7年度443万haの目標に対し平成29年度は407万haで36万ha不足。●耕地利用率は令和7年度に101%の目標に対し平成29年度は92.9%。

(経済部長)

意見

食料自給率は1960年代は70%を超えていたが1989年に50%を割り2017年に38%まで低下。50年間で約32%減少。

先進7カ国中、最低水準で経済大国日本と言えるのか。また我が国の穀物自給率は28%と非常に低く176カ国中127位、OECD(経済協力開発機構)加入国34カ国中30位。日本政府においては、国民への食料の安定供給確立のため現在の農政の総点検を行い農業者が安心して農業経営ができる政策の実現が求められている。

「人・農地プラン」の意義 と集積バンク改正を踏ま えた見直しについて

問 「人・農地プラン」に関する農地中間管理機構の関連法改正の主な点は。

答 ●推進体制については、JAが担ってきた農地利用集積円滑化事業が農地中間管理事業に統合一体化、また農業委員会の役割が明確化され、JA・農業委員会・行政等が一体となって取り組む体制となった。●農業集落での話し合い及び担い手の育成につ

いては、集落での話し合いを基に実効性のある「人・農地プラン」の作成が求められている。また、農業従事者の高齢化や後継者不足、離農等の進行により農業者数が減少しているため、地域の中心経営体の後継者や新規就農者等、今後の地域の農業を引っ張っていく中心経営体(担い手)の育成が必要。●農地マップについては、実質化された「人・農地プラン」において地図の作成が位置付けられた。地域(集落)内の農地について耕作者の年代や後継者の確保状況等を地図により把握。

(経済部長)

意見 「人・農地プラン」は地域農業のプランであり行政が作成。地域農業の安定・維持の鍵を握っており、実効性のあるプランを要望。水田フル活用ビジョンは、宇土市農業再生協議会で作成されているが「人・農地プラン」とは表裏一体。行政は将来プランを作成、再生協議会は地域農業の振興具体策を示して、本市農業の安定に努めることが重要である。



宮庄水源池

水道料金の大幅値上げの見直しを

小中学校教員の長時間勤務改善を

問 文科省の発表では、小中学校教員の1カ月間の残業時間が過労死ラインに近い、あるいはそれを超える深刻な勤務状況になっている。教員を増員し業務削減や、市独自の人員配置など支援が必要である。市の対策はどうなっているか。

答 支援が必要な児童・生徒のために、市独自に非常勤職員を配置している。本年度は、特別支援・ティームティーチングの講師を28人、その他にスクールソーシャルワーカーを2人、特別支援教育相談員を5人、医療的ケアを行う看護師を2人配置し、教職員の負担軽減を図っている。
(教育長)



(日本共産党)

福田 慧一 議員

高い国保税を協会けんぽ並に引き下げ負担軽減を

問 国保は年金生活者など所得が少ない加入者が多いのに保険料は一番高くなっている。給与年収400万円、30代夫婦に子ども2人で民間事業所の労働者が加入する協会けんぽと比較すると国保税は1.9倍も高くなっている。高すぎる保険料が加入者を苦しめており、国に財政支援を求め協会けんぽ並に引き下げるべきだ。

答 現在、国県による国保制度改革に伴う激変緩和措置の適用を受けているが、一般会計からの法定外繰入も行っている。国保税を協会けんぽ並に引下げることとは、国保財政面や一人当たりの医療費が増加傾向にあることなどから、今後の国保財政の安定的な運営を考えると現時点では難しい。国県及び市町村の動向も注視し安定的かつ効果的

水道料金の大幅値上げの見直しを

問 市は上天草・宇城水道企業団から1日5千トンの水を購入している。水道企業団から約40%の値上げが出されている。これを受け市では20数%の値上げが検討されている。

市の水道会計は黒字経営でこんな大幅な値上げは利用者の理解を得ることはできない。値上げを見直すべきだ。

答 水道事業においては、上天草・宇城水道企業団へ加入し、安全な水質の水道水を安定的に供給している。しかし、企業団施設の老朽化が著しく、更新の時期を迎えている。それにより、施設の改修が必要となった為、受水費の値上げを検討されている状況である。本市においても、受水費の値上げに伴い、水道料金の改定を検討しているが、市民の皆様なるべく負担にならない料金となるよう対応していきたい。
(市長・建設部長)

(市長)

な国保運営に努めたい。医療保険制度間の公平と国費による国保財政の基盤強化について、今後も国へ要望していく。



平成24年9月 台風16号による高潮(網田漁協)。※港内民家に多数の浸水被害

網田地区の根本的な治水・防災対策として 網田漁協に防災樋門・強制排水施設の整備を求める!



(無所属)

佐美三 洋 議員

網田漁港への防災樋門の整備について

問 平成24年9月の台風16号に伴う高潮で浸水被害を受けた長部田・小池両地区は、2年後速やかに防潮樋門を整備完了した。一方、網田漁港内の民家も同高潮で同じく家屋への浸水被害を受けたが未対策のままである。早急な防災樋門の整備を要望する。又、高潮だけではなく、このエリアは布田川断層帯という活断層が存在する。専門家も今後『海岸線では津波の警戒が必須』と呼掛けている。熊本地震と同規模の地震で津波が発生すれば、特に海に向って口を開けた状態の網田漁港一帯は甚大な被害を被る。又、津波は漁港周辺に留まらず網田川を遡上し更に内陸部まで被害をもたらす河川遡上も想定される。津波発生時の網田川津波遡上対策のため、又、前述の高潮対策のため、戸

口大橋付近への防災樋門の整備は必要不可欠である。整備の必要性について又、国県への働き掛けについて尋ねる。

答 網田漁港の間口は幅が広く防災樋門の整備になると多額の費用を要する。条件的に厳しいが、地域住民の生命と財産を守る上でも地域の現状を国に訴え、何か対策等がないか協議してきたい。(市長)

網田地区の根本的な治水対策 強制排水施設の整備について

問 平成24年の網田漁港高潮写真の通り、漁港内の民家は大変な被害を被った。もしこのタイミングで集中豪雨だったなら更に被害は拡大していた。網田地区の弱点は何といっても大潮と集中豪雨が重なる時で、必ず浸水被害が発生する。これはこれ迄の歴史が物語っている。網田地区の根本的な治水対策として、前述の防災樋門とセットで網田

漁港内に有明海に向けた強制排水施設の整備が是非とも必要である。本件整備の必要性について又、国県への働き掛けについて尋ねる。

答 厳しい状況と考えるが防災樋門とセットでないと意味がない。先程の答弁で申した通り、地域住民の生命と財産を守る上で地域の現状を国に訴え、何か対策等がないか協議してきたい。(市長)

網田地区防災センターへの ヘリポート設置について

問 市の考えは。
答 網田地区には宇土マリーナ等、離発着可能な場所が数ヶ所あるため、ヘリポートの併設は計画していない。(総務部長)

要望 緊急時に人命輸送等で防災センターへの防災ヘリの離発着が可能か否かは雲泥の差だ。ヘリ専用のスペースを設ける必要はないが、将来的に『これじゃ狭かった』とならないよう、多目的に活用できる網田地区と同規模の屋外スペースの確保をお願いする。

総務市民

総務部・企画部・市民環境部
その他を所管



平江光輝委員長

《議案関連》

宇土市税条例等の一部改正

問 ふるさと納税の返礼割合基準が変更になつていますが、宇土市が今まで返礼品として出していたもので変更になつたものはあるのか。

答 返礼品の金額が寄付額の3割を超えていた場合は、3割以内に調整を行っているが、大幅な変更は行っていない。

問 以前、馬刺しは宇土市で肥育していないため返礼品として取り扱えないかもしれないという話があったが、その後、どうなったのか。

答 馬刺しについては、県の特産品ということで、返礼品として認定をいただいている。

問 軽自動車のグリーン化特例とは何か。

答 環境性能にすぐれた軽自動車の自動車税を軽減する制度で、現行制度では、ハイブリット車などの環境性能にすぐれたガソリン車も対象となつていたが、令和3年4月1日以降に取得した車から、対象を電気自動車、天然ガス自動車等に限定する内容となつている。

《議案以外》

廃プラの処分方法

問 中国で廃プラが輸入禁止となつたが、宇土市ではどのような取扱いになつているのか。

答 宇土市の廃プラは、国内で処理する取扱いとしているため、海外への輸出は行っていない。

問 現在、宇土市では、分別後に国内で処理を行っているが、燃やしたほうがコストもかからないのではないのか。

答 燃やせば、分別費用はかからなくなるが、今後、廃プラの取り扱いについては、国の動向を確認しながら検討していきたい。

第6次定員適正化計画の策定について執行部から報告

第6次定員適正化計画は、本年4月に新たに策定され、令和5年4月1日の目標職員数を269人とする。計画期間は、今年度から令和4年度までの4年間とし、具体的には、現在の職員数266人を、来年度4月1日で3人増員し269人とする。その後は、その269人を維持する内容となつている。なお、定年延長など国の制度見直しが多く、先行き不透明な部分が多くあるため、計画期間中の見直しも予定されている。

期日前投票所の増設について執行部から報告

花園地区の投票人口増加に伴い、7月21日執行予定である参議院選挙から、花園コミュニティセンターに期日前投票所を増設する。また、投票環境の充実のため、冷暖房が完備された施設に、すべての投票所を指定する予定。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



宮原雄一委員長

《議案関連》

宇土市宮住宅家賃滞納者法的措置対象者選考委員会設置条例の一部改正

問 市宮住宅家賃の滞納額はどれくらいあるのか。

答 平成30年度現年で273万1,850円の滞納があり、家賃全体の1.9%にあたる。過年度分は約1,200万円ある。

問 徴収は職員だけか、また、その方法は。

答 職員が郵送での通知や電話で対応している。

問 他県で家賃ではないが徴収業務を民間委託している事例がある。顔を知っている職員にこの業務は精神的負担もあるのではないかと検討してはどうか。

答 住宅家賃は私債権になるので、水道料金等、他の私債権と合わせて全体的に委託するようしないと家賃単独での委託は難しい。法律的なことも含めこれから可能性を探していきたい。

令和元年度宇土市一般会計補正予算(第2号)

問 熊本地震の災害復旧工事はいつ頃終了するのか。

答 河川工事が1件、道路工事が3件残つ

ているがいずれも今年度内に終了する予定である。

《議案以外》

市宮住宅等の緊急時の連絡体制

問 市役所が開いていない土日は市宮住宅に一人暮らしの方と連絡を取るのが難しい。緊急時の連絡体制を検討してもらいたい。

答 緊急時には市役所の警備員から担当職員へ連絡が入るようになってきている。緊急時の一人暮らしの方との連絡については、検討が必要だと思つている。

地籍調査誤り修正の進捗について、執行部から報告

昨年度までに『登記済み』区域である平成19年度、20年度、22年度の調査分及び、21年度の3字の調査分の修正を完了した。今後は、25年度調査分までの未登記区域の修正に取り組みこととしており、令和3年度の調査終了、翌年の登記完了を目指している。

今年度においては、平成21年度(15字)及び平成23年度(2字)の計17字の修正を実施する計画であり、現在、委託業者と契約を行い、現地確認や必要資料の作成等の準備作業を行っている。

また、5月に地元の関係嘱託員及び推進委員への説明会、6月に地権者説明会を開催しており、7月から9月までに地権者立会いを行い、その後、地積測量を行う予定である。

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



西田和徳委員長

《議案関連》 令和元年度宇土市 一般会計補正予算（第2号）

問 中央公民館の新築工事については、昨年度に入札が不調、中止となっているが、予算額としては当初と比較してどれくらい増額したのか。

答 鉄鋼等の価格高騰や労務単価の上昇などを勘案し、約2,600万円増額している。

問 入札の今後の見通しはどうか。

答 予算的には十分な金額を確保していると考えており、全国的に不足している高力ボルトの納入に要する期間等も含めた工期を確保することで、落札されるのではないかと思う。

問 市が実施している、子どもの休日一時預かり事業の利用者はどれくらいいるのか。

答 1歳以上からの定員を6人と設定しており、現在の登録者は8名ほど。実際に利用されるのは多い時で3人程度となっている。

問 事前に登録しておかないと利用することができないのか。

答 休日一時預かりにあたっては、子どもの状況確認が必要であり、また、就労等により日曜、祝日に家庭で子どもを見ることができないことを条件としているため、あらかじめ就労証明書を提出してもらい、登録制としている。

問 網田小学校の石積擁壁改修工事は、国の基準で危険ということで改修をするのか。

答 現在の石積は空積で、国の基準である2メートルを超える2.5メートルから2.7メートルくらいある。昨年の大阪北部地震後に調査を行い、危険という判断をしたため、改修するものである。

《議案以外》

仮設住宅・みなし仮設住宅入居者の今後の再建

問 現在、仮設住宅とみなし仮設住宅に57世帯が入居されているとの報告があったが、入居者の今後の再建の見通しはどうか。

答 現在入居されている世帯のほとんどが、住宅を新しく建てられる予定で、家が建ち次第出て行かれる予定。多少問題を抱えている世帯もあるが、市で事情は全て把握しており、個別に対応している状況である。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



今中真之助委員長

《執行部からの説明》

熊本・宇土道路

国の当初予算は1億円であり、前年度と同額である。用地取得の状況は、前回の報告から進捗はあっていない。事業進捗率は約35%となっており、平成31年3月報告時より1%進んでいる。

事業内容について、用地取得後の維持工事が2件、補償が2件実施される予定。

宇土道路

平成31年度（令和元年度）の国の当初予算は、11億4,100万円であり、平成30年度の当初予算より5億3,100万円の増額となっている。現在の事業進捗率は約13%となっており、平成31年3月報告時より2%進んでいる。

事業内容について、調査設計では、1件の業務が昨年度から引き続き実施されており、本年7月中に完了予定。また、今年度、新たに「2019年度宇土道路（網田地区外）水文調査業務」、「2019年度宇土道路（城塚地区外）水文調査業務」の2件の契約締結がなされ、実施されている。その他2件の業務では、入札に伴う公告が6月4日に行われている。

トンネル詳細設計と工事では、それぞれ1件の業務が昨年度から引き続き実施さ

れており、どちらも本年7月中に完了予定。

用地では、2件の業務が昨年度から引き続き実施されており、本年9月中に完了予定。また、新たに「支障物件移設補償」が実施されるほか、2件の業務で入札に伴う公告が6月11日に行われている。

《主な質疑》

問 熊本宇土道路の工事は、なぜ進まないのか。維持管理だけではなく、少なくとも本線の工事はできないのか。

答 国土交通省に確認したところ、熊本宇土道路を整備するにあたり、調査等は宇土道路と併せて行っている状況である。また、宇土道路のトンネル工事で発生する土砂などを熊本宇土道路で使用するなど、宇土道路と熊本宇土道路を一体とした整備を考えているという回答があった。

（委員から要望） 宇土道路までの線引きは見えるようになってきたが、網田地区にとつては、宇土から三角にかけてというルートを通るかということが関心事である。大きな道路が通れば高架もしくは盛り土で寸断されたり、周りの景色も変わってくる。宇土から三角までというルートを通るのか、情報収集に努めてほしい。

宇土道路の整備に伴う網津地区での工事車両等の進入路計画について執行部から報告

網津駐在所の近くにある新村踏切からの工事車両の進入が決定され、拡幅工事については、来年度から実施される計画となっている。工事期間中は10.4mの暫定踏切で整備され、工事完了後は、5mの車道に2mの歩道がつく7mの踏切が整備されることとなった。

視察研修報告

経済建設常任委員会

1 大阪府箕面市（令和元年5月20日） ・6次産業化及び地産地消について

箕面市では、後継者不足等の課題を解決するため、市が農業公社を設立しました。その結果、農家には学校給食への安定した農作物の販路、学校側には安全安心な農作物が確保されるとともに、市が学校給食と農業公社の両方に携わることで農作物の生産から買い取りまで効率的な運用が図られています。

また、地元で栽培される希少な柚子をブランド化し、食材の活用と消費拡大に取り組んだという説明もあり、大変参考になりました。

2 京都府綾部市（令和元年5月21日） ・水道料金等徴収業務、開閉栓業務等の委託について

綾部市は、給水人口の減少や、施設更新事業費の増加により財政が厳しい見通しのため、滞納徴収の強化に取り組んでいました。しかし、強化に伴い担当職員への暴言等精神的負担が増加したため、訪問を中心とした徴収業務を、民間業者へ委託されています。それにより、職員の精神的負担が軽減し、更に業務分担による業務の効率化が図られたことにより、滞納額が減少するといった効果がありました。また、訪問徴収と開閉栓業務は共に現地作業となるため、併せて委託すれば経費削減の効果が増すとの説明があり、本市でも検討すべき取組だと思いました。

3 滋賀県東近江市（令和元年5月22日） ・中山間地域活性化事業の取組について

東近江市では地域の新たな担い手として平成26年から地域おこし協力隊を延べ12名に委嘱し、任期後も9割が定住しています。また、小中学校の旧校舎を道の駅やダンス等の研修所として活用することで、近隣住民の流入が増えたことや、その他、コミュニティバスで農家の出荷品を道の駅まで運んでもらう少量貨物輸送を行う等の取組を聞くことができ参考になりました。



〔視察研修参加者〕
宮原雄一 委員長／今中真之助 副委員長／芥川幸子 委員
野口修一 委員／樫崎政治 委員／佐美三洋 委員
山口裕一 経済部長／山本保廣 建設部長

視察研修報告

文教厚生常任委員会

1 広島県廿日市市（令和元年5月8日） ・いじめ防止対策について

廿日市市では、平成25年に女子中学生の自死という痛ましい出来事が起こったことから、全市を挙げていじめ対策に取り組んでいます。

市長を会長とする「廿日市市いじめ問題対策連絡協議会」等を設置し、いじめ防止対策を行っています。

また、市内全小中学校で、アセス（学校環境適応感尺度）を活用し、いじめの未然防止に努めています。

宇土市も参考にすべき先進的な取組だと思いました。

2 三重県桑名市（令和元年5月9日） ・生活困窮者自立支援・ひとり親家庭学習支援連携事業について

桑名市では、生活困窮世帯・ひとり親世帯等の小学生を対象とした、教員OBなどがボランティアで講師を務める「学びサポート」を立ち上げています。

支援は、同じ支援員が個別に継続して行っており、子どもが自己肯定感が持てるようになったり、子どもを通じて親の生活習慣の改善に繋がったケースもあるとのことでした。

ボランティアの確保が課題ですが、大変、参考になる研修でした。

3 三重県伊勢市（令和元年5月10日） ・「いせ健幸ポイント事業」の取組について

いせ健幸ポイント事業は、運動や健診受診などで貯まったポイントを商品券等に交換することができる事業で、毎年1,000人の参加者を募集して、実施されています。

1年間の事業終了後も参加者にいかにして運動を継続してもらうかが課題であると話されていました。

宇土市で実施するには、事業費と医療費削減効果の精査が必要だと感じました。



〔視察研修参加者〕
西田和徳 委員長／園田茂 副委員長／山村保夫 委員
藤井慶峰 委員／中口俊宏 委員／嶋本圭人 委員
岡田郁子 健康福祉部長／宮田裕三 教育部長

令和元年 6月宇土市議会定例会議決結果一覧

【市長提出議案】

番号	件名	付託委員会	議決の結果
第31号	宇土市公平委員会の委員の選任について		原案同意
第32号	宇土市公平委員会の委員の選任について		”
第33号	宇土市公平委員会の委員の選任について		”
第34号	宇土市固定資産評価審査委員会の委員の選任について		”
第35号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第3号 平成30年度宇土市一般会計補正予算（第11号）について	総務市民 経済建設	原案承認
第36号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第4号 宇土市税条例等の一部を改正する条例について	総務市民	”
第37号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第5号 宇土市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	総務市民	”
第38号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第6号 宇土市税特別措置条例の一部を改正する条例について	総務市民	”
第39号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第7号 宇土市介護保険条例の一部を改正する条例について	文教厚生	”
第40号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第8号 平成31年度宇土市一般会計補正予算（第1号）について	総務市民 経済建設	”
第41号	宇土市税条例の一部を改正する条例について	総務市民	原案可決
第42号	宇土市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	文教厚生	”
第43号	宇土市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	文教厚生	”
第44号	宇土市営住宅家賃滞納者法的措置対象者選考委員会設置条例の一部を改正する条例について	経済建設	”
第45号	宇土市都市公園条例の一部を改正する条例について	文教厚生	”
第46号	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	総務市民 経済建設 文教厚生	”
第47号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	総務市民	”
第48号	花園幼稚園改築工事（本体工事）請負契約の締結について	文教厚生	”
第49号	宇土市道路線の認定について	経済建設	”
第50号	令和元年度宇土市一般会計補正予算（第2号）について	総務市民 経済建設 文教厚生	”
第51号	令和元年度宇土市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について	経済建設	”
第52号	令和元年度宇土市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	文教厚生	”
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて		原案答申

【議員提出議案】

番号	件名	議決結果
発議第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書	原案可決

【報告】

報告番号	件名
第5号	平成30年度宇土市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
第6号	平成30年度宇土市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について
第7号	平成30年度宇土市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
第8号	平成30年度宇土市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について
第9号	宇土市土地開発公社の経営状況の報告について

【請願・陳情】

	受理番号	件名	付託委員会	議決結果
陳情	平成30年 2	介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める陳情	文教厚生	不採択
	平成30年 3	看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める陳情	”	”
	平成30年 4	「介護労働者の労働環境及び処遇の改善」のために国に対し意見書の提出を求める陳情	”	”
	令和元年 1	最低賃金の大幅引き上げと全国一律制度および、開かれた最低賃金審議会のあり方を求める陳情	経済建設	継続審査

議案賛否一覧表

議案等	議派名 議員名	議決結果	表決数 賛成-反対	うとせい会																	
				宇土、みらい	うとせい会																
				嶋本 圭人	櫻崎 政治	村田 宣雄	園田 茂	宮原 雄一	平江 光輝	佐美三 洋	小崎 憲一	今中真之助	西田 和徳	野口 修一	中口 俊宏	藤井 慶峰	芥川 幸子	山村 保夫	杉本 信一	福田 慧一	
第37号	宇土市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	認定	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
第46号	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
陳情第2号	介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める陳情	不採択	5-12	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	
陳情第3号	看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める陳情	不採択	3-14	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○		
陳情第4号	「介護労働者の労働環境及び処遇の改善」のために国に対し意見書の提出を求める陳情	不採択	5-12	●	○	○	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	○		
発議第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書	可決	16-1	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※○＝賛成又は採択，●＝反対又は不採択，欠＝欠席，退＝退席，除＝除席
 ※柴田正樹議員は議長職のため，可否同数の場合のみ裁決する。
 上記以外の22議案は，原案のとおり全会一致で決定されました。

全国市議会議長会特別表彰 ～市議会議員在職20年以上～

令和元年6月定例会の開会日冒頭に，本会議場において，表彰状の伝達が行われました。内容は，6月11日，東京国際フォーラムで開催されました第95回全国市議会議長会定期総会の席上において，全国市議会議長会会長から，村田宣雄議員と杉本信一議員が市議会議員として在職20年の表彰状を授与されたものです。



村田議員



杉本議員

●●● 議会を傍聴しませんか ●●●

市議会では市民の皆さんの生活に密着した問題が審議されています。身近な市政を知るために，是非一度傍聴してみませんか。

- ◆本会議の傍聴席の定員は50人です。ただし，会場の広さにより制限される場合があります。
- ◆委員会傍聴については，会場の広さ・内容等により人員を制限する場合がありますので御了承ください。
- ◆原則として，本会議，委員会は午前10時開会ですが，議事の都合で変更する場合があります。
- ◆本会議傍聴の際は，注意事項をお守りください。



市議会からの お知らせ

市議会のホームページで，本会議（定例会・臨時会）の会議録を公開しています。

【アドレス】 <http://www.city.uto.kumamoto.jp/>

本会議の会議録（冊子）は，市情報公開コーナー（仮設庁舎1階ロビー），市立図書館で閲覧できます。なお，令和元年6月定例会の会議録は，令和元年9月定例会以降に閲覧可能です。

【お問い合わせ】 市議会事務局 0964-22-1111 内線234

編集後記

暑中お見舞い申し上げます。台風の発生する時期です。昨年は，8つの台風が九州北部に接近通過しております。その内，台風7号は7月4日未明から7月5日にかけて，本市に接近し被害をもたらしております。

台風が接近した場合，避難所が開設され，避難勧告の発令が予想されます。その為，常に早めの避難を心掛けましょう。そして，避難が空振りになれば幸いという意識を持つ事も大切です。

今年の台風接近による避難が全て空振りに終わり，市民生活に大きな被害がないことを願いたいものです。

編集委員 委員長／中口俊宏 副委員長／宮原雄一
 委員／平江光輝 委員／西田和徳

令和元年 9月定例会 会期日程

次回9月定例会の日程は，市議会ホームページを御覧になるか，議会事務局までお問い合わせください。（8月上旬に決定予定）

広報うと9月号にも掲載予定です。

